

# 那覇市地域防災計画の改正案に関する市民意見の募集結果

提出者数	8名
意見総数	24件

## 1 「避難対策」に関するご意見

意見数	No.	ご意見	回答
10件	1	新都心地域は、新しい建築物が多く、また集合住宅が圧倒多数なため、地震や台風時の避難訓練や意識付けが求められ、火災を出さないための啓蒙活動も必要である。	本計画改正に当たっては、防災知識の普及・啓発及び地域防災力を強化することを方針のひとつとしており、平常時から防災意識の啓発、訓練等を重ねることを基本とし、市民、事業者、自主防災組織等の防災対応力を強化できるよう「災害に強い地域づくり」、「災害に強いひとづくり」の観点から災害予防計画を拡充しております。
	2	行政と連携し、教育現場における地震津波災害等に関する訓練や研修を実施してほしい。	「災害に強いひとづくり」の観点から、学校等における防災教育の推進や、多くの市民や関係団体等が参加する実践的な防災訓練を実施することなど災害予防計画を拡充しております。
	3	那覇市曙地域は、湾岸地域であるが「津波避難ビル」がない。万一の災害対策として要望する。	「災害に備えた防災体制づくり」の観点から、津波を避けるために必要な「高さ」を備えた避難場所を整備することを基本方針として、津波緊急一時避難施設協定を推進するなどして「避難場所」確保に取り組んでまいります。
	4	災害時に乳幼児が安心して避難できるよう、避難所近くの福祉施設や保育園などを、避難所として利用できるよう整備してほしい。	「災害に備えた防災体制づくり」の観点から、乳幼児など要配慮者が福祉避難所として利用可能な施設の把握に努め、民間施設等と福祉避難所の協定を推進するなど支援環境の整備に取り組んでまいります。
	5	本庁地区には地区連絡所がないため、本部と地域を繋ぐ連絡拠点が必要である。「なは市民協働プラザ」も地区連絡所としての位置付けを検討してほしい。	本庁地区における地区連絡所の設置については、利用可能な施設も含め、関係部局等と調整を図ってまいりたいと考えております。
	6	避難所開設を迅速に行えるよう、避難所となる小中学校等の開錠の方法を検討してほしい。	避難所を速やかに開設できるよう、あらかじめ避難所から近い住所の職員を「避難所支援員」として事前に指名するなど、避難所開設・運営体制の強化を図っております。 引き続き、各避難所の施設管理者や地域等とも連携を図り、より良い開錠の方法を含め体制の強化に取り組んでまいります。
	7	適切な避難経路の確保と周知を図ってほしい。	「災害に強いひとづくり」の観点から、日頃から避難場所・集合場所・避難経路を確認し、迅速かつ適切な避難行動をとれるよう、引き続き防災意識と知識の普及・啓発に努めるとともに、ハザードマップの更新及び配布等にも取り組んでまいります。

## 那覇市地域防災計画の改正案に関する市民意見の募集結果

意見数	No.	ご意見	回答
10件	8	防災行政無線の内容を携帯端末などにも配信できるような仕組みを検討してほしい。	本計画では、情報収集・伝達体制を強化することを方針のひとつとしております。 現在、Jアラートの緊急情報を防災行政無線やメール、市ホームページに連携して配信する仕組みを構築していますが、引き続き、多様・多重な情報伝達手段を拡充できるよう、その手法も含め検討しながら防災情報ネットワークの整備に努めてまいります。
	9	ハザードマップは、多くの人が集まる場所や自治会の掲示板などに掲示してほしい。	「災害に強いひとづくり」の観点から、適切な避難や防災活動に資する防災マップを作成して配布するとともに、市ホームページへの掲載、Web版防災マップの公開等により、避難場所・避難所の周知を徹底します。
	10	ハザードマップは紙面でも配布してほしい。	

## 2 「地域防災対策」に関するご意見

意見数	No.	ご意見	回答
6件	11	自主防災組織の役員が高齢化しており、継続的な活動が困難な状況になりつつあるため、今後は、校区まちづくり協議会と自主防災組織が連携して活動できるような取り組みを推進する。	本計画の改正では、「災害に強いひとづくり・組織づくり」の観点から、自助と共助の臨保共同の精神に基づき、自治会等の活動の一環として防災活動を取り入れるとともに、防災活動を行っている組織の活動の充実強化を図ることとしています。 また、自主防災組織と消防団との連携等を通じて、地域の防災コミュニティの充実を図るとともに、地域内の防災力を向上するため、自主防災組織や企業間の相互協力体制を促進することとしています。
	12	自主防災組織間の横の繋がりを作り、連携した取り組みができるよう、自主防災会の集会や意見交換会の場を設ける。	
	13	災害時に停電が起こると高層階と地上との行き来が大変になるため、自治会を中心とした対応が想定されるが、自治会加入率が低い地区もあり課題である。	
	14	行政と自治会との協働が必要である。	
	15	教育現場単位、高校単位で災害時の高学年や高校生のボランティアを育成してほしい。	「災害に強いひとづくり」の観点から、災害ボランティアの育成に努めることを基本方針に、ボランティア精神の芽を育てるため学校教育に積極的に取り入れるとともに、社会教育活動の中でボランティアへの理解と実施の機会の創出を図り、市社会福祉協議会と連携してボランティアの育成に努めます。
	16	備蓄品は、家庭や事業所で常に数日分を確保するよう行政から啓発を推進したほうがよい。今回の新型コロナウイルスに伴うマスク不足の事例もある。	「災害に備えた防災体制づくり」の観点から、備蓄方針の見直しを実施しており、飲料水、食料及び生活用品等の7日分以上の備蓄と点検を行う必要があることを市民に周知徹底するとともに、備蓄に関する啓発を行うこととしています。

## 那覇市地域防災計画の改正案に関する市民意見の募集結果

### 3 「観光客対策」に関するご意見

意見数	No.	ご意見	回答
3 件	17	「要支援観光客」の範囲が不明であるので、定義が必要である。	「要支援観光客」は、「県観光危機管理計画基本計画」、「本市観光危機管理計画」に基づき、円滑かつ迅速な避難を行うため支援を必要とする高齢者や障がいのある方・外国人・乳幼児連れ・妊婦などの観光客としています。
	18	「沖縄県地域防災計画」(108p)によると、「県及び市町村は、・・・帰宅困難者対策を計画する」とあるため、那覇市も帰宅困難者対策を計画する必要があり、この旨の記述が必要である。	帰宅困難者対策については、今後、国、県の計画に基づき、関係機関と調整を図りながら具体的な対策を計画し、計画内容については、既存計画に追加するか、個別計画を策定するののかも含め検討してまいります。
	19	沖縄県が運営する「多言語コンタクトセンター」の活用を記載してほしい。	「多言語コンタクトセンター」の活用に関しては、今後、県と調整を図ってまいります。

### 4 「概要版」に関するご意見

意見数	No.	ご意見	回答
2 件	20	【災害予防計画】について、重複や抽象的な文書表現となっている箇所がある。	提出いただいたご意見を参考に、文章表現の修正を検討いたします。
	21	【配備計画】について、各配備体制に移行する基準の差が明確となるように強調文字で表現するなど検討いただきました。	提出いただいたご意見を参考に、文章表現の修正を検討いたします。

### 5 「改正方針」に関するご意見

意見数	No.	ご意見	回答
1 件	22	改正方針内容は案のとおりで良いが、分かりやすいように文書表現を検討いただきたい	提出いただいたご意見を参考に、文章表現の修正を検討いたします。

### 6 「復興計画」に関するご意見

意見数	No.	ご意見	回答
1 件	23	「復興計画」の策定が必要である。	本計画第5編の災害復旧・復興計画において、災害復興事業を推進するに当たり、災害復興基本計画を策定することとしています。

### 7 その他

意見数	No.	ご意見	回答
1 件	24	今後は、新公共交通の計画に対してや公園利用に対しても地域防災を視野に入れた具体的かつ様々な提言をしたい。	本計画では、自助、近助・共助、公助の適切な役割分担による防災協働社会の実現を目指すこととしているため、引き続き市政への積極的な提言をお願いいたします。